

## 随意契約結果一覧

課等名	契約の名称	契約年月日	契約の相手方	契約金額(円)	契約の相手方を選定した理由	摘要
経済部 産業振興局 環境・エネルギー 室	地熱・温泉熱開発 可能性調査業務	平成 27 年 7 月 1 日	地方独立行政法 人北海道立総合 研究機構	4,577,472	<p>以下の理由により、受託者以外にふさわしい業者はなく、競争により難しく、代替性がない。</p> <p>ア 本業務は道内の地熱資源に関するデータを収集・整理することから、地熱に関する専門的な知識の蓄積を必要とするとともに、データの安定性や継続性が非常に重要であり、公益性のある機関が実施することが必要。</p> <p>イ 環境省作成のポテンシャルマップに準じた形式でマップの改訂を行うため、位置情報システム全般に関する知識が必要であるとともに、同マップを作成した国立研究開発法人産業総合研究所や地熱に関する有識者との円滑な連携が必要。</p> <p>ウ 道総研地質研究所には、これまで道内の地熱資源に関する情報の蓄積があり、同様の研究実績や、専門の研究員も存在していることから、経済合理性の観点からも、道総研が行うことが望ましい。</p> <p><b>根拠：</b>地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号及び北海道財務規則運用方針第 3 節関係 1 の(18)</p>	